

令和8年9月

青森県議会第327回定例会

公益社団法人あおもり農業支援センター
経営状況説明書

青 森 県

公益社団法人あおもり農業支援センター経営状況説明書を地方自治法第
243条の3第2項の規定により提出する。

令和8年9月10日

青森県知事 宮 下 宗 一 郎

1 令和 8 年度事業計画

(令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日)

令和 8 年度の農業関連事業（農地中間管理事業、農地売買等事業、公社営畜産基盤整備事業、農業経営・就農サポート事業）を次のとおり実施するものである。

(1) 農業関連事業

ア 農地中間管理事業

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農地利用の効率化・高度化を図るため、農地の貸借を実施するものである。

農用地等の借受け		農用地等の貸付け		農用地の管理等	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
5,056 ha	千円 687,616	5,056 ha	千円 687,616	210 ha	千円 17,600

イ 農地売買等事業

農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業委員会のあつせん等に基づき、農地の売買等を実施するものである。

農地の買入れ		農地の売渡し	
面積	金額	面積	金額
360.0 ha	千円 650,000	360.0 ha	千円 650,000

ウ 公社営畜産基盤整備事業

効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に進めるものである。

地区名	事業種目	事業量	事業費
八森 (六ヶ所村)	草地整備	25.9ha	千円 473,295
	施設用地造成	1,715㎡	
	雑用水施設	5 か所	
	隔障物整備	3 か所	
		7,523m	
	家畜保護施設	3 棟	
	農機具等導入	1 台	
	測量設計	2 件	

エ 農業経営・就農サポート事業

農業の担い手確保及び育成のため、農業者に対する経営相談の実施や経営課題のテーマに応じた専門家派遣、就農希望者からの相談対応のほか、新規就農者育成総合対策事業を実施するものであ

る。

(ア) 農業経営者サポート事業

農業経営の法人化や経営継承、新規就農者の定着等を促進するため、経営相談対応や専門家派遣などの支援を実施するものである。

(イ) 就農相談事業

相談窓口の設置や相談会の開催により、就農希望者からの相談対応を行うものである。

区分	件数
相談件数	135

(ウ) 新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）

就農前研修の実施及び研修期間（２年以内）に１人当たり年間最大165万円の就農準備資金の交付を行うものである。

区分	人数	金額
就農準備資金の交付	37人	55,538千円

(エ) 無料職業紹介事業

国から許可を受けた「無料職業紹介事業者」として、農業労働力を確保したい県内農業者と、農業で働きたい求職者のマッチングを行うものである。

2 令和7年度事業実績

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

令和7年度の農業関連事業（農地中間管理事業、農地売買等事業、公社営畜産基盤整備事業、農業経営・就農サポート事業）の実績は、次のとおりである。

(1) 農業関連事業

ア 農地中間管理事業

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農地利用の効率化・高度化を図るため、農地の貸借を実施したものである。

農用地等の借受け		農用地等の貸付け		農用地等の管理	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha 2,423	千円 178,643	ha 2,775	千円 200,468	ha 207	千円 9,304

イ 農地売買等事業

農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業委員会のあっせん等に基づき、農地の売買等を実施したものである。

農地の買入れ		農地の売渡し	
面積	金額	面積	金額
ha 253.3	千円 459,418	ha 253.3	千円 459,418

ウ 公社営畜産基盤整備事業

効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺の環境整備を一体的に進めたものである。

地区名	事業種目	事業量	事業費
むつ・東通 (むつ市、東通村)	草地整備	33.9ha	千円 107,516
	雑用水施設	2 か所	
	隔障物整備	2 か所	
		3,460.5m	
八森 (六ヶ所村)	草地造成	1.82ha	236,151
	草地整備	34.93ha	
	施設用地造成	130㎡	
	雑用水施設	2 か所	
	隔障物整備	1 か所	
		1,592m	
	家畜保護施設	1 棟	
	農機具等導入	12台	

	測量設計	2 件	
計			343,667

エ 農業経営・就農サポート事業

農業の担い手確保及び育成のため、農業者に対する経営相談の実施や経営課題のテーマに応じた専門家派遣、就農希望者からの相談対応のほか、新規就農者育成総合対策事業を実施したものである。

(ア) 農業経営者サポート事業

農業経営の法人化や経営継承、新規就農者の定着等を促進するため、経営相談対応や専門家派遣などの支援を実施したものである。

区分	件数等
派遣対象	36経営体
専門家派遣	延べ53名

(イ) 就農相談事業

相談窓口の設置や相談会の開催により、就農希望者からの相談対応を行ったものである。

区分	件数
相談件数	122

(ウ) 新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）

就農前研修の実施及び研修期間（2年以内）に1人当たり年間最大150万円の就農準備資金の交付を行ったものである。

区分	人数	金額
就農準備資金の交付	35 人	45,250 千円

(エ) 無料職業紹介事業

国から許可を受けた「無料職業紹介事業者」として、農業労働力を確保したい県内農業者と、農業で働きたい求職者のマッチングを行ったものである。

区分	人数
マッチング人数	86

3 令和7年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産	130,945,676	130,286,925	658,751
現金預金	89,088,972	75,864,180	13,224,792
未収金	90,341,943	98,742,545	△8,400,602
貸倒引当金	△61,748,000	△59,094,000	△2,654,000
用地	13,070,001	14,773,000	△1,702,999
貯蔵品	119,250	1,200	118,050
前払金	73,510	0	73,510
2 固定資産	121,137,928	106,713,951	14,423,977
特定資産	76,470,628	71,958,519	4,512,109
建物附属設備	1,728,000	1,958,400	△230,400
車両運搬具	17,817,705	9,026,945	8,790,760
工具器具備品	38,327	41,207	△2,880
電話加入権	393,780	393,780	0
ソフトウェア	24,339,488	22,985,100	1,354,388
出資金	350,000	350,000	0
資産合計	252,083,604	237,000,876	15,082,728
II 負債の部			
1 流動負債	33,954,944	25,906,858	8,048,086
未払金	18,034,870	11,566,722	6,468,148
1年内返済予定長期未払金	12,357,468	8,677,560	3,679,908
1年内返済予定長期借入金	2,938,600	5,146,000	△2,207,400
預り金	623,676	516,576	107,100
その他預り金	330	0	330
2 固定負債	86,859,243	74,509,894	12,349,349
長期借入金	1,484,000	112,000	1,372,000
退職給付引当金	53,410,018	47,440,909	5,969,109
長期預り金	2,165,500	3,622,500	△1,457,000
長期未払金	29,799,725	23,334,485	6,465,240
負債合計	120,814,187	100,416,752	20,397,435
III 正味財産の部			
1 基金	1,810,000	1,810,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,810,000)	(1,810,000)	(0)
2 指定正味財産	0	0	0
3 一般正味財産	129,459,417	134,774,124	△5,314,707
代替基金	30,000	30,000	0
その他一般正味財産	129,429,417	134,744,124	△5,314,707
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,896,297)	(2,896,297)	(0)
正味財産合計	131,269,417	136,584,124	△5,314,707
負債及び正味財産合計	252,083,604	237,000,876	15,082,728

(2) 正味財産増減計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益	2,289,029,150	1,635,922,556	653,106,594
(2) 経常費用	2,294,343,857	1,637,538,556	656,805,301
当期経常増減額	△5,314,707	△1,616,000	△3,698,707
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	8,670,000	△8,670,000
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	8,670,000	△8,670,000
当期一般正味財産増減額	△5,314,707	7,054,000	△12,368,707
一般正味財産期首残高	134,774,124	127,720,124	7,054,000
一般正味財産期末残高	129,459,417	134,774,124	△5,314,707
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	1,810,000	1,810,000	0
基金期末残高	1,810,000	1,810,000	0
IV 正味財産期末残高	131,269,417	136,584,124	△5,314,707

(3) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法で行っている。

ただし、期末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員退職手当支給規程に基づいたプロパー職員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。

貸倒引当金

保有する債権を債務者の状況により区分し、債務者区分ごとに、一定の貸倒率を乗じて算定して得た額のほか、個別に回収可能性を検討した結果を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース契約時のリース料総額が3百万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
基金造成資産	1,810,000	0	0	1,810,000
退職給付引当資産	47,440,909	5,969,109	0	53,410,018
貸倒引当資産	16,188,813	0	0	16,188,813
減価償却積立資産	2,896,297	0	0	2,896,297
担い手支援事業積立資産	3,622,500	0	1,457,000	2,165,500
合計	71,958,519	5,969,109	1,457,000	76,470,628

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち基金からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産					
基金造成資産	1,810,000	0	0	1,810,000	0
退職給付引当資産	53,410,018	—	—	—	53,410,018
貸倒引当資産	16,188,813	0	0	0	16,188,813
減価償却積立資産	2,896,297	0	2,896,297	0	0
担い手支援事業積立資産	2,165,500	0	0	0	2,165,500
合計	76,470,628	0	2,896,297	1,810,000	71,764,331

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物附属設備	3,456,000	1,728,000	1,728,000
車両運搬具(リース資産)	59,506,486	41,688,781	17,817,705
工具器具備品	1,170,750	1,132,423	38,327
ソフトウェア(リース資産)	48,500,780	24,161,292	24,339,488
合計	112,634,016	68,710,496	43,923,520

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地中間管理事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	11,777,806	11,777,806	0	—
農地中間管理事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	200,988,235	200,988,235	0	—
農地売買等事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	8,617,000	8,617,000	0	—
農地中間管理機構促進補助金	青森県 (構造政策課)	0	6,177,000	6,177,000	0	—
草地畜産基盤整備事業補助金	青森県 (上北農林水産事務所) (下北農林水産事務所)	0	213,126,000	213,126,000	0	—
新規就農促進対策推進事業補助金	青森県 (構造政策課)	0	3,465,444	3,465,444	0	—
新規就農者育成総合対策事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	45,250,000	45,250,000	0	—
新規就農者育成総合対策事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	8,653,432	8,653,432	0	—
管理費補助金	青森県 (構造政策課)	0	31,190,637	31,190,637	0	—
合計		0	529,245,554	529,245,554	0	

6 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	1,810,000	0	0	1,810,000
基金計	1,810,000	0	0	1,810,000
代替基金	30,000	0	0	30,000
代替基金計	30,000	0	0	30,000
合計	1,840,000	0	0	1,840,000

(4) 附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	47,440,909	5,969,109	0	0	53,410,018
貸倒引当金	59,094,000	6,638,168	200,168	3,784,000	61,748,000
合計	106,534,909	12,607,277	200,168	3,784,000	115,158,018

※ 貸倒引当金の当期減少額のその他の理由は、農地売買等事業会計の差額補充法による戻入額である。

(5) 財産目録

(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
(1) 現金預金	89,088,972	
(2) 未収金	90,341,943	
(3) 貸倒引当金	△61,748,000	
(4) 用地	13,070,001	
(5) 貯蔵品	119,250	
(6) 前払金	73,510	
流動資産合計		130,945,676
2 固定資産		
(1) 特定資産	76,470,628	
(2) 建物附属設備	1,728,000	
(3) 車両運搬具	17,817,705	
(4) 工具器具備品	38,327	
(5) 電話加入権	393,780	
(6) ソフトウェア	24,339,488	
(7) 出資金	350,000	
固定資産合計		121,137,928
資産合計		252,083,604
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金	18,034,870	
(2) 1年内返済予定長期未払金	12,357,468	
(3) 1年内返済予定長期借入金	2,938,600	
(4) 預り金	623,676	
(5) その他預り金	330	
流動負債合計		33,954,944
2 固定負債		
(1) 長期借入金	1,484,000	
(2) 退職給付引当金	53,410,018	
(3) 長期預り金	2,165,500	
(4) 長期未払金	29,799,725	
固定負債合計		86,859,243
負債合計		120,814,187
正味財産合計		131,269,417

